

伊豆の国市商工会 平成31年度・令和元年度 経営発達支援計画事業実施状況及び成果報告書

平成26年制定の「小規模企業振興基本法」に併せて「小規模事業者支援法」（商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律）が改正され、地域小規模事業者の経営課題に対して、事業計画の作成及びその着実な実施並びに販路開拓等を事業所に寄り添って支援する体制や能力を商工会・商工会議所に求めました。

商工会の作成した支援計画（「経営発達支援計画」）を経済産業大臣が認定・公表し、国の施策で支援していく体制が整いました。静岡県においても平成28年「小規模企業振興基本条例」が、本市においても平成30年『伊豆の国市中小企業・小規模企業振興基本条例』が制定、国・県・市の小規模事業者への支援体制が構築され、整ってきています。

併せて、近年の自然災害等への備えと復興を支援するため「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（中小企業強靱化法）」が令和元年7月16日に施行されました。当該法律の中で、「小規模事業者支援法」の一部が改正され、小規模事業者の事業継続力強化の取組を商工会及び商工会議所が市町と共同で支援計画（「事業継続力強化支援計画」）を作成し県知事が認定・公表し、小規模事業者を支援していくこととなりました。

本会においては平成27年から平成30年にかけての3ヶ年計画を作成、当初（第1回目）より申請を行い、平成27年7月15日付（第1回審査）で、経済産業大臣認定を受けました。

又、第2期の申請（5ヶ年計画）を行い平成30年3月16日付で（第5回審査）経済産業大臣認定を受け、第2期の2年目が終了しました。

平成31年度においては伴走型小規模事業支援推進事業補助金を活用しながら様々な小規模支援に取り組んでまいりました。特に一昨年度より開始した事業承継支援事業に対する取り組みは重要課題と認識しています。市当局と連携しながら『創業』と『事業承継』に取り組んでまいりました。

来年度に向けては、早急の新型コロナ対策の支援の推進、経営発達支援計画（第2期3年目）の取り組み、「強靱化法」に伴う「事業継続力強化支援計画」の作成と認定に向けた活動を行います。

平成31年度における実施状況及び成果について以下の通り報告致します。

令和2年3月23日

伊豆の国市商工会

平成31年度・令和元年度目標と実績及び事務局自己評価について

評価においては事務局内における自己評価。評価内容は5～1の5段階評価とし、以下の通りである。

- 評価内容
- 5－特別大きく上回っている。
 - 4－計画通り、またはそれ以上の成果を残せた。
 - 3－計画通り、おおむね実施できた。
 - 2－計画を大幅に下回り、あまり実施できなかった。
 - 1－計画を実行することが出来なかった。

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	前年実績 5段階評価	H31R01 計画目標	H31R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02 計画目標
①	小規模企業景気動向調査	12回③	12回	12回	100%	③	12回
	小規模企業景気動向調査のホームページ公表	12回③	12回	12回	100%	③	12回
②	中小企業景況調査（全国連）ホームページ公表	4回③	4回	4回	100%	③	4回
③	経済動向の公的指標ホームページ公表	1回③	1回	1回	100%	③	1回
④	・市観光課、市農業商工課、観光協会、旅館組合の月例会情報共有 ・（新規）道の駅運営会議	12回⑤ 12回⑤	12回	12回 12回	100%	⑤ ⑤	12回
⑤	三島信用金庫市内4支店の月例会情報共有	3回④	6回	3回	50%	④	6回
⑥	連絡会（毎週）	48回④	48回	48回	100%	⑤	48回
	指導員月例会（月1回）	12回④	12回	12回	100%	⑤	12回

2. 経営状況の分析に関すること

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31R01 計画目標	H31R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02 計画目標
①	振り返りシート	36社④	31社	38社 (採持25経13)	122%	⑤	31社
②	環境分析（SWOT分析）						
③	経営指標による財務分析						
④	事業承継診断書（アンケート調査）の活用（年間4企業×4経営指導員）	30社（経持6承セミ20）④	16社	19社（経2持2承セミ15）	119%	⑤	16社
⑤	専門家を交えた経営分析（年間4企業）※革新イメージ	4社④	4社	4社	100%	⑤	4社

3. 事業計画策定支援に関すること

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31 R 01 計画目標	H31 R 01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R 02 計画目 標
①	【販路開拓】 既存事業者に向けた事業 計画策定件数	40社 (採 持 17)⑤	20社 (15)	46社/28 申・2月18 (採25)	230% 166%	⑤	20社 (15)
②	【新事業展開】 経営革新・第二創業に向け た事業計画策定件数	23社 (採 経革 も農19)⑤	15社 (6)	24社/17 申3申・4 (17/採 経13革4)	160% 352%	⑤	15社 (6)
③	【資金調達】 資金調達に向けた事業計 画策定件数 経営改善貸付	4社 (4)③	5社 (5)	2社 (2)	40% 40%	③	5社(5)
④	【創業】 創業事業者に向けた事業 計画策定件数	32社 (10)④	25社 (7)	27社 (9)	108% 128%	⑤	25社 (7)
⑤	【事業承継】 事業承継者に向けた事業 承継策定件数	20社 承セ (承セ0)④	10社 (5)	15社 承セ (承セ0)	150% 0%	④	10社 (5)
⑥	セミナー回数 (参加者数) 内訳 ※【資金調達】については セミナーによらず	6回(社数 89)⑤ 販路2 革新1 創業1 承継2	4 回 (70) 販路1 革新1 創業1 承継1	6回(105) 販路2 革新1 創業1 承継2	回数 150% 社数 150%	⑤	

表内数値は支援件数、()内は計画策定数

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31 R 01 計画目標	H31 R 01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R 02
①	【販路開拓】 既存事業者の事業計画策定 後フォローアップ 数	71回 37社④	60回 20社	66回 41社 25社(採説 25+後25)+2 月個16社1回	回110% 社205%	⑤	60回 20社
②	【新事業展開】 経営革新・第二創業の事業 計画策定後フォローアップ 数	49回 19社④	24回 6社	51回 17社 10 3 4×3回	回212% 社283%	⑤	24回 6社
③	【資金調達】 資金調達の事業計画策定後 フォローアップ 数	12回 4社③	20回 5社	6回 2社 ×3回	回30% 社40%	③	20回 5社

④	【創業】 創業事業計画策定後フォローアップ数	40回 10社④	28回 7社	40回 10社	回100% 社100%	⑤	28回 7社
⑤	【事業承継】 事業承継計画策定後フォローアップ数	40回 10社④	20回 10社	32回 16社 16×2回	回160% 社160%	⑤	20回 10社

5. 需要動向調査に関すること

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31 R01 計画目標	H31 R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02 計画目標
①	IZU 食彩トレイドフェアでのバイヤーへのニーズ調査サンプル数	150③	150	実施せず	—%	—	150
	IZU 食彩トレイドフェアでの一般消費者へのニーズ調査サンプル数	583⑤	200	319	160%	⑤	200
	上記支援個者数	10③	14	10	71%	③	14
②	伊豆の国市商工会産業振興祭バイヤーへのニーズ調査サンプル数	20③	20	20	100%	③	20
	伊豆の国市商工会産業振興祭一般消費者へのニーズ調査サンプル数	278④	200	250	125%	④	200
	上記支援個者数	37⑤ (24+革 13)	31	35 (25+革 10)	112%	⑤	31

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31 R01 計画目標	H31 R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02 計画目標
①	ブランド認定事業者数 (累計)	72	80	76	95%	④	86
	ブランド組織化事業所数	0	7	0	0%		9
	売上増加事業者数 (B to C)	10④	12	7	58%		14
②	IZU食彩トレイド出展事業者 商談成約件数 (B to B)	10 1④	14 8	10 1	71% 12%	④	15 9
	伊豆の国市商工会産業振興祭 商業系出展事業者数 売上額：円/社 (B to C)	24 3万④	21 3万	25 3万	119% 100%		④
	伊豆の国市商工会産業振興祭 工業系出展事業者数 新規取引開拓数 (B to B)	13 0③	12 3	10 0%	83% 0%	③	
	信金マッチング出展事業者数 商談成約件数 (B to B)	— —	5 2	— —	— —		— —

③	ニッポンセレクト 事業情報提供事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	72 5③	80 6	76 5	95% 83%	③ ③	86 7
	「SHIFT」によるHP開設事業者 数 売上増加事業者数 (B to C)	0 0①	10 4	0 0	0% 0%	①	15 6
④	バーチャル工業団地登録数 新規取引開拓数 (B to B)	0 0①	25 2	0% 0%	0% 0%	①	30 3
⑤	ぬましんビジネスマッチング 出展事業者数 新規取引開拓数 (B to B)	1 0②	2 1	1 0	50% 0%	②	2 1
⑥	高齢者支援事業登録事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	16 16④	13 5	登録33社 延べ34 件10社	100% 62%	④	16 6

II. 地域経済の活性化に資する取組

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31 R01 計画目標	H31 R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02 計画目標
①	「伊豆の国市産業経 済懇話会」	0回②	4回	2回	50%	④	4回
②	「伊豆の国市商工会 産業振興祭」 (出展事業所・経営革新・伊豆の 国ブランド)	37社④ (経革13・ブ ランド24)	30社 (経革 10・ブラン ド20)	35社 (革10・ブ ランド25)	116% (革100%・ ブランド 125%)	④	30社 (経革 10・ブラン ド20)
③	「高齢者生活支援事 業」(参画事業所数)	16社④	15社	16社	106%	④	15社
④	「道の駅伊豆のへそ 運営会議」	12回④	12回	8回	66%	④	12回
⑤	雇用創出支援 静岡県立伊豆総合高 校と連携	会議1回④ 文化祭出展1 回(21社)	会議1回 文化祭出 展1回 (15社)	会議1回 出展回数 1回 (18社)	会議100% 出展回数 100% 社120%	④	会議1回 文化祭出 展1回 (15社)
⑥	商店街・温泉場の振興 検討会・実態調査等	0件②	1件	0%	0%	②	1件

III. 事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

総合評価 4

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31 R01 計画目 標	H31 R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02 計画目 標
①	三島信用金庫との定例連絡会	6回②	6回	3回	50%	③	6回
②	観商旅担当者連絡調整会議	12回④	12回	12回	100%	④	12回
③	市農業商工課連絡調整会議	12回④	12回	12回	100%	④	12回

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

総合評価 4

- ・職員の資質向上の為、OJTとOFF-JTの推進。4-3月で達成率100%。
事業団研修1ヶ月コース、県BCP研修5日間

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

総合評価 4

- ・検証会年2回/行政（岡本部長・田代課長・田中係長）3名
外部専門家（北川裕章中小企業診断士）1名
県連（設楽真邦専門監）1名、達成率100%
R01.5.19に検証会（H30.3.28）結果を本会HPに開示

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	前年実績 5段階評価	H31R01 計画目標	H31R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02 計画目標
①	小規模企業景気動向調査	12回③	12回	12回	100%	③	12回
	小規模企業景気動向調査のホームページ公表	12回③	12回	12回	100%	③	12回
②	中小企業景況調査（全国連）ホームページ公表	4回③	4回	4回	100%	③	4回
③	経済動向の公的指標ホームページ公表	1回③	1回	1回	100%	③	1回
④	・市観光課、市農業商工課、観光協会、旅館組合の月例会情報共有 ・（新規）道の駅運営会議	12回⑤ 12回⑤	12回	12回 12回	100%	⑤ ⑤	12回
⑤	三島信用金庫市内4支店の月例会情報共有	3回④	6回	3回	50%	④	6回
⑥	連絡会（毎週）	48回④	48回	48回	100%	⑤	48回
	指導員月例会（月1回）	12回④	12回	12回	100%	⑤	12回

(2) 31年度01年度における取組と成果（C：成果状況）

- ・市内動向調査については情報に偏りが出ないように市内3地区（合併前3町）において経営指導員が聞き取り調査を実施し、情報を持ち寄り検証した。また県連合会が県下商工会の調査を取りまとめた調査報告書を毎月本会ホームページに掲載。中小企業景況調査については、全国約8,000企業のデータを県連合会を通じて取得し本会ホームページに4半期毎に公表。また公的指標として日本政策金融公庫の中小企業動向調査も本会ホームページ上に掲載している。
- ・地域内の経済動向は上記本会調査を踏まえ、市月例会、道の駅運営会議で情報交換・共有・取得し、商工会内の週一の連絡会・経営指導員月例会で共有、経営指導に有意義に生かされている。具体的には、巡回や窓口時に情報等をわかりやすく整理して該当事業所毎へアドバイスしている。オリパラ情報、道の駅伊豆のへの現況、観光動向大河ドラマ情報、経済情

報イハラサイエンス進出等。

(3) 02年度に向けての取組の方向性 (A:次年度に向けた対応)

- リアルタイムでフレキシブルな情報収集と個社支援。本年は、台風19号による被害が大きく各種制度を求める事業者が多く見受けられたため被災事業所の救済、事業継続を目的に、個別相談会を開催した。現在も新型コロナウイルスに関する支援制度を求める事業所が増加傾向にあり、リアルタイムな各種支援制度の情報提供、個社支援をより一層強化したい。
- JR東海静岡県アフターDC、伊豆の国ふるさと博覧会、オリパラ、NHK大河ドラマ2023への取り組み等があり、行政、観光協会等連携しながら、販路開拓に繋がる個社支援を行いたい。「伊豆のへそ」を利用した創業者等の「チャレンジショップ」や市内個社の「臨時個社サテライト」などとしての情報収集の場の検討をしていきたい。

2. 経営状況の分析に関すること、3. 事業計画策定支援に関すること

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31R01 計画目標	H31R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02 計画目標
①	振り返りシート	36社④	31社	38社 (採持25経13)	122%	⑤	31社
②	環境分析 (SWOT分析)						
③	経営指標による財務分析						
④	事業承継診断書 (アンケート調査)の活用 (年間4企業×4経営指導員)	30社(経持6承セミ20) ④	16社	19社 (経2持2承セミ15)	119%	⑤	16社
⑤	専門家を交えた経営分析 (年間 4企業) ※革新イメージ	4社④	4社	4社	100%	④	4社

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31R01 計画目標	H31R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02 計画目標
①	【販路開拓】 既存事業者に向けた事業計画策定件数	40社 (採持17)⑤	20社 (15)	46社/ 28申・2月18 (採25)	230% 166%	⑤	20社 (15)
②	【新事業展開】 経営革新・第二創業に向けた事業計画策定件数	23社 (採経革も農19)⑤	15社 (6)	24社/17申 3申・4(17/ 採経13革4)	160% 352%	⑤	15社 (6)
③	【資金調達】 資金調達に向けた事業計画策定件数 経営改善貸付	4社 (4)③	5社(5)	2社 (2)	40% 40%	③	5社(5)
④	【創業】 創業事業者に向けた事業計画策定件数	32社 (10)④	25社 (7)	27社 (9)	108% 128%	⑤	25社 (7)
⑤	【事業承継】 事業承継者に向けた事業承継策定件数	20社 承セ(承セ0) ④	10社 (5)	15社 承セ (承セ0)	150% 0%	④	10社 (5)

⑥	セミナー回数(参加者数) 内訳 ※【資金調達】についてはセミナーによらず	6回(社数89)⑤ 販路2 革新1 創業1 承継2	4回(70) 販路1 革新1 創業1 承継1	6回(105) 販路2 革新1 創業1 承継2	回数150% 社数 150%	⑤	
---	--	---------------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------	----------------------	---	--

(2) 31年度01年度における取組と成果 (C：成果状況)

経営状況分析

- ・2. 経営状況の分析と3. 事業計画策定支援は表裏一体であり連動実施で、より客観的な分析が可能となっている。個社支援で専門家派遣への深堀・足掛かりが判断出来ている。

42 社内訳 (補助金採択者-持続化25社+経営力向上13社+経営革新4社)

事業計画策定支援 セミナー開催と個別相談会の回数は計画通り達成できた。

○販路開拓計画作成(経営計画作成セミナー)支援事業

- ・4月、2月に2回開催、43社の参加があった。特に、2月開催の経営計画作成セミナーは新規の割合が8割でよかった。専門家の個別相談会に於いては販路開拓ではなく、経営革新への掘込み、モノづくり補助金を見据えた設備投資計画、債超過の改善など緊急案件があり、その後の専門家派遣への深堀支援へつながっている。創業塾卒業者が2件、セミナーに参加、継続伴走支援が出来ている。

○新事業展開(経営革新等)支援事業

- ・4月にセミナーを1回開催。経営力向上事業費補助金申請20社+経営革新取得4社=24社。

○創業支援事業

- ・8~9月にかけてセミナーを開催。事業計画 H31 伊豆の国市創業補助金9件の申請者の他、次年度の申請に向けて計画策定支援を1件、合計10件実施。事業承継を伴う創業支援も実施した。

○事業承継(セミナー等)支援事業

- ・事業承継セミナーは平成29年度のアンケート結果に加え、職員間で徐々に変化する事業所の状況を情報共有し、事業継続および事業承継に懸念のある事業所を抽出。経営指導員を中心に支援チームを組んで職員で巡回、経営者と後継者にセミナーの参加を呼び掛けた。結果15事業所の参加があった。2日間のセミナーであったが最終的に6事業所が個別相談会へ進み、他集団セミナーに参加できなかった10事業所へも専門家との巡回による支援を行った。
- ・プッシュ型個別相談や事業引継ぎ支援センターを通じたマッチング等を数件行ったが、承継計画の作成及び承継者決定までは至らなかった。しかし、支援体制のモデルケースは構築することができた。
- ・気づきのセミナーは伊豆の国市、事業引継ぎ支援センターと連携し7月に開催、18名の参加があった。
- ・経営発達支援計画ガイドライン ver6より ver7の移行での評価方法の追加、採択事業所38社(持続化補助金と経営力向上事業費補助金)については、経営計画策定後、フォローアップを含み売上増加、利益増加は9割が達成している。

(3) 02年度に向けての取組の方向性 (A：次年度に向けた対応)

- ・31年度では、昨年課題としていた事業所への継続的なフォローアップとして職員の巡回以外に専門家との個別訪問を実施した。訪問では店舗を構えた事業所については、実際の創業場所に伺い事業状況についてのヒアリングや今後に向けた方策の指導等を行った。今後は創業塾(セミナー)参加者が互いに情報交換できるような場の提供を検討していきたい。

- ・事業承継（セミナー等）支援事業は一時的な支援で終わるような一過性のものでなく継続した支援が必要であると感じている。セミナー参加者等は方向性は見えてきたものの具体的な計画策定には至っておらず、専門家派遣や個別相談会等を活用し、計画策定まで支援するよう継続支援していく。
- ・現在、事業所毎に29年度アンケート結果・その後の巡回窓口支援内容・セミナー参加など履歴を一元化し共有している。事業所に対し引き続き問題警鐘するとともに掘り起しと伴走支援フォローアップ強化していく。
- ・本年度の各種事業承継支援を通して小規模事業者の第三者承継という選択肢が認識されていない事例が複数見られたため、それらも踏まえ継続的な周知、啓発活動を実施していく。
- ・関係者（銀行 税理士等）や該当事業所本人への喚起も含め、金融機関、税理士等専門家と連携して引き続きネットワークの構築をしていきたい。
- ・全セミナー事業は、より多くの事業所が参加すること。より多くへ知らせることが重要な広報活動と考えられる。参加事例の紹介等で喚起。巡回方法を検討し強化していきたい。
- ・Bizミルの利用
クラウド型経営支援ツールの導入・運用で各事業所の経営分析、支援状況、効果（売上、利益増減）を把握でき、見える化や支援状況の共有が図られる。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31R01 計画目標	H31R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02
①	【販路開拓】 既存事業者の事業計画策定後フォローアップ数	71回 37社④	60回 20社	66回 41社 25社（探説 25+後25）+2 月個16社1回	回110% 社205%	⑤	60回 20社
②	【新事業展開】 経営革新・第二創業の事業計画策定後フォローアップ数	49回 19社④	24回 6社	51回 17社 10 3 4×3回	回212% 社283%	⑤	24回 6社
③	【資金調達】 資金調達の事業計画策定後フォローアップ数	12回 4社③	20回 5社	6回 2社 ×3回	回30% 社40%	③	20回 5社
④	【創業】 創業事業計画策定後フォローアップ数	40回 10社④	28回 7社	40回 10社	回100% 社100%	⑤	28回 7社
⑤	【事業承継】 事業承継計画策定後フォローアップ数	40回 10社④	20回 10社	32回 16社 16×2回	回160% 社160%	⑤	20回 10社

(2) 31年度01年度における取組と成果（C：成果状況）

- ・販路開拓支援は持続化補助金採択 25 社×2 回、2 月開催の持続化セミナー16 社×1 回合計 66 回。新事業展開は経営力向上事業費補助金採択 13 社×3 回、経営革新取得 4 社×3 回、合計

51回。資金調達は日本政策金融公庫の経営改善貸付2社×3回合計6回。創業者支援は40回10社×4回。事業承継は承継セミナー参加15社×2回目合計30回。

- ・「よろず支援拠点伊豆の国市サテライト個別相談会」毎月第1水曜日年12回（延べ56件）
 ※12/4 台風19号被災 事業個別相談会の開催（保証協会、公庫、県連含む）11件
 ※02年4/1予定 新型コロナ対策個別相談会の開催（保証協会、公庫、社労士、県連）

「静岡県事業承継ネットワークブロック個別相談会」毎月第1水曜日年12回（延べ7件）
 「県連専門家派遣制度」57回、「東部地域ネットワーク専門家派遣ミラサポ伊豆の国市」34回、合計46事業所延べ91回

（3）02年度に向けての取組の方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・『伊豆の国市中小企業・小規模企業振興基本条例』も踏まえ、市と連携してワンストップ体制の構築（協定書の締結等で）での情報交換や個別相談会の開催（年2回程度は総合相談会）と相談後のフォローアップ支援（専門家派遣等）をしていきたい。
- ・「よろず支援拠点個別相談」「事業承継個別相談会」「県連専門家派遣制度」「東部支援ネットワークミラサポ専門家派遣」との連携での専門家を交えた質の高いフォローアップ支援をより充実していく。

5. 需要動向調査に関すること、6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

（1）目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31R01 計画目標	H31R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02 計画目標
①	IZU食彩トレイドフェアでのパイ ヤーへのニーズ 調査サンプル数	150③	150	実施せず	—%	—	150
	IZU食彩トレイドフェアでの一般 消費者へのニーズ 調査サンプル数	583⑤	200	319	160%	⑤	200
	上記支援個者数	10③	14	10	71%	③	14
②	伊豆の国市商工会産業振興祭パイ ヤーへのニーズ 調査サンプル数	20③	20	20	100%	③	20
	伊豆の国市商工会産業振興祭一般 消費者へのニーズ 調査サンプル数	278④	200	250	125%	④	200
	上記支援個者数	37⑤ (24+革13)	31	35 (25+革10)	112%	⑥	31

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31R01 計画目標	H31R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02 計画目標
①	ブランド認定事業者数（累計）	72	80	76	95%	④	86
	ブランド組織化事業所数	0	7	0	0%		9
	売上増加事業者数（B to C）	10④	12	7	58%		14
②	IZU食彩トレイド出展事業者 商談成約件数（B to B）	10 1④	14 8	10 1	71% 12%	④	15 9

	伊豆の国市商工会産業振興祭 商業系出展事業者数 売上額：円/社 (B to C)	24 3万④	21 3万	25 3万	119% 100%	④	22 4万
	伊豆の国市商工会産業振興祭 工業系出展事業者数 新規取引開拓数 (B to B)	13 0③	12 3	10 0%	83% 0%	③	13 3
	信金マッチング出展事業者数 商談成約件数 (B to B)	- -	5 2	- -	- -	- -	6 2
③	ニッポンセレクト 事業情報提供事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	72 5③	80 6	76 5	95% 83%	③ ③	86 7
	「SHIFT」によるHP開設事業者 数 売上増加事業者数 (B to C)	0 0①	10 4	0 0	0% 0%	①	15 6
④	バーチャル工業団地登録数 新規取引開拓数 (B to B)	0 0①	25 2	0% 0%	0% 0%	①	30 3
⑤	ぬましんビジネスマッチング 出展事業者数 新規取引開拓数 (B to B)	1 0②	2 1	1 0	50% 0%	②	2 1
⑥	高齢者支援事業登録事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	16 16④	13 5	登録33社 延べ34 件10社	100% 62%	④	16 6

(2) 31年度01年度における取組と成果 (C：成果状況)

需要動向調査に関すること

・IZU 食彩トレイドフェアにおける取組

IZU 食彩トレイドフェアは伊豆地区の8商工会が合同で行っている食品関連事業者の展示販売商談会。今年度開催で9回目。来場者の投票による人気コンテスト『おいしいIZU グランプリ』を実施、投票を兼ねたアンケートを行い、投票した商品に対して改善点や良かった点を記載して頂き、単なる人気アンケートに終わらせず、事業者へ消費者からの意見などをフィードバックさせることが出来ている。

・伊豆の国市商工会産業振興祭における取組

今年度で第7回となる伊豆の国市商工会産業振興祭では、上記食彩トレイドフェア同様、来場者へアンケート記入を依頼。通常のアンケートに加え、気に入った商品の価格、パッケージ、内容量など具体的なアドバイスや、意見を伺った。他にも『伊豆の国』でイメージすることや、普段の買い物などでの小規模店舗の利用に対する不満を記入してもらうなど、伊豆の国市に対してのピンポイントな質問を行った。アンケートの内容は出展事業者にフィードバックし、事業計画に活用していただいている。

・上記両事業でバイヤー調査はアンケートとして行わなかったが、出展会場内で専門家や経営指導員が巡回し立ち合い、個社出展でのヒアリング方法やサンプル取得等の個別アドバイスを行っており、非常に役立っている。

新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

・伊豆の国ブランドについては、平成26年度から行っていることから認知度は高まっているように感じる。現在76事業所、196品目認定を行っている。今年度第9次認定が行わり、新規で7事業所9品目が追加になった。ブランド認定事業所に対し、販路開拓支援策の提案も定

期的に行っている。

- ・本年度は『ふじのくに新商品セレクション』において、ブランド認定事業所である㈱LAPIS-LAZULIの『伊豆のはちみつジャムシリーズ』が金賞を受賞し、伊豆のへそなどの販路を開拓し、新たな販売先の獲得している。また、伊豆の国市商工会女性部の協力をいただき、女性部目線で選ぶ伊豆の国ブランドギフトセットの販売を行い、好評をいただいた。お買い物をする比率の高い女性部の目線で伊豆の国ブランドの商品の一二三鮎屋の鮎飯について品評会も行った。品評会では味付けや値段、パッケージなどについて女性目線の意見をいただき、事業主はその意見を商品に反映させることが出来ている。

(3) 02年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・伊豆の国ブランド認定事業については、令和2年度は第10次認定審査会を行う予定である。回を重ねることで認知度は挙がってきているが、マンネリ化が進んでしまっている。2022年度放映予定の大河ドラマのテーマを組み入れるなど、新規認定事業所の開拓が必要である。
 - ・また、本年度ほとんど取り組むことが出来なかった事業 (SHIFT、バーチャル工業団地) について、SHIFTは現在商工会が行っている『まちぼ』を活用し、SHIFTに代わり会員の事業所をPRしていく。バーチャル工業団地については、伊豆の国市単体で行っても効果が薄いことが考えられるため、広域で実施しているぬましんのビジネスマッチングを有効的に活用していく。
- 指標以外にも、キャッシュレスやIT補助金を活用したPOSレジの導入など、新たな支援策も交えながらの支援が必要と感じる。
- ・道の駅伊豆のへその積極的に利用。チャレンジショップ事業や市内への回遊させるアンテナショップ機能とハブ機能としての強化策の検討。

II. 地域経済の活性化に資する取組

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31R01 計画目標	H31R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02 計画目標
①	「伊豆の国市産業経済懇話会」	0回②	4回	2回	50%	⑤	4回
②	「伊豆の国市商工会産業振興祭」 (出展事業所-経営革新・伊豆の国ブランド)	37社④ (経革13・ブランド24)	30社 (経革10・ブランド20)	35社 (革10・ブランド25)	116% (革100%・ブランド125%)	④	30社 (経革10・ブランド20)
③	「高齢者生活支援事業」(参画事業所数)	16社④	15社	16社	106%	⑤	15社
④	「道の駅伊豆のへそ運営会議」	12回④	12回	8回	66%	⑤	12回
⑤	雇用創出支援 静岡県立伊豆総合高校と連携	会議1回④ 文化祭出展1回 (21社)	会議1回 文化祭出展1回 (15社)	会議1回 出展回数1回 (18社)	会議100% 出展回数100% 社120%	④	会議1回 文化祭出展1回 (15社)

⑥	商店街・温泉場の振興 検討会・実態調査等	0件②	1件	0%	0%	③	1件
---	-------------------------	-----	----	----	----	---	----

(2) 31年度01年度における取組と成果 (C: 成果状況)

- ・伊豆の国市産業経済懇話会は本年度2回開催された。市長、商工会長、観光協会長等、オリパラ、新型コロナ対策など総合的な経済振興の話合が行われている。事務局レベルでは市・観光協会との観光打ち合わせ会、農業商工課との打ち合わせ会、道の駅運営会議への参加で情報交換や共有化は図られている。
- ・伊豆の国市商工会産業振興祭は35社(経営革新事業所10社・伊豆の国ブランド認定事業所25社)。高齢者生活支援事業の登録事業所数33社、昨年実績34件あり。前年比106%。道の駅伊豆のへそ運営会議は道の駅リニューアルオープン1周年でより一層の連携の強化をしている。
- ・静岡県立伊豆総合高校との連携については、雇用創出に向けて昨年同様文化祭の出展、高校との会議を実施した。今年度の会議では、高校の採用に向けたスケジュールや募集手続きの方法等について具体的に情報交換を行う事ができた。
- ・商店街等振興はキャッシュレス等様々なテーマに対して商業部会の幹事会を中心に情報を共有し、対策に当たっている。

(3) 02年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・道の駅伊豆のへそのハブ機能、市内回遊の拠点づくり、ハードソフトの方向性の検討。
- ・キャッシュレスセミナーの継続開催、商店街や小売店主や飲食店に対して啓発(キャッシュレス、カード化を含めた商店街事業者のセミナーへの参加や啓発の強化)

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

支援策	調査名・事業名等	昨年実績 5段階評価	H31R01 計画目標	H31R01 実績	達成率	自己評価 5段階 1. 2. 3. 4. 5	R02 計画目標
①	三島信用金庫との定例連絡会	6回②	6回	3回	50%	⑦	6回
②	観商旅担当者連絡調整会議	12回④	12回	12回	100%	④	12回
③	市農業商工課連絡調整会議	12回④	12回	12回	100%	④	12回

(2) 31年度01年度における取組と成果 (C: 成果状況) 1. 動向調査で記載。

(3) 02年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応) 1. 動向調査で記載。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

(2) 31年度01年度における取組と成果 (C: 成果状況)

- ・職員の資質向上の為、OJTとOFF-JTの推進。職員勉強会、中小機構大学校、県や県連の研修会に参加。達成率100%。特に事業団の1ヶ月コース、県BCP研修5日間に参加。手法を身に着け、帰着後、職員間の勉強会で報告し共有している。
- ・法定経営指導員の資格取得、 本会職員8名WEB研修に参加し取得。

(3) 02年度に向けての取組の方向性 (A:次年度に向けた対応)

- ・若手の育成、全国連の経営指導員等WEB研修参加し資格者の育成、職員のモチベーションのアップと維持を目指す。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

(2) 31年度01年度における取組と成果 (C:成果状況)

- ・5/19検証会(30年度)結果を本会HPで開示。11/28中間検証会、3/23最終検証会 合計2回 専門委員への検証会資料の事前配布し意見を求めた。

(3) 02年度に向けての取組の方向性 (A:次年度に向けた対応)

- ・出席委員の議論の活発化の検討。全国レベルの標準化された報告書の統一化。県連レベルでの経営発達計画関連(伴走型補助金の先進利用事例紹介とか)の会議の推進。